

受入図書資料 (250)  
(\*印は寄贈図書  
(-)印は移管図書

[会計・監査]

国際財務報告基準(IFRS) 2010 PART A 要求事項 2010年1月1日現在で公表されている基準書等

IASC 財団 編 企業会計基準委員会 監訳 財務会計基準機構 監訳 中央経済社

国際財務報告基準(IFRS) 2010 PART B 付属文書 2010年1月1日現在で公表されている基準書等

IASC 財団 編 企業会計基準委員会 監訳 財務会計基準機構 監訳 中央経済社

[税務]

問答式 法人税事例選集 (平成 22 年 10 月改訂)

森田政夫 著 清文社(\*)

第5版 同族会社をめぐる税務相談 Q&A  
公認会計士 桜友共同事務所 編著  
清文社(\*)

会社 法務と税務 (全訂四版) 設立、増資・減資、合併、組織変更、解散、分割、株式交換、株式移転、企業組織再編等の会社実務

中野百々造 著 税務研究会出版局(-)  
「固定資産の税務・会計」完全解説 (改訂増補版)

太田 達也 著 税務研究会出版局(-)  
図解 消費税 (平成 22 年版)  
小林幸夫 編 大蔵財務協会

[その他]

日本監査研究学会会報 NO. 30 (2009年度)

日本監査研究学会事務局 編 日本監査研究学会(\*)

事例でみる債権管理・回収のチェックポイント

債権管理実務研究会 編 新日本法規出版

企業価値評価ガイドライン (増補版)

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会出版局

全国学校総覧 (2011 年版)

全国学校データ研究所 編 原書房

日経経営指標 2011 全国上場会社版  
日本経済新聞出版社 編 日本経済新聞出版社

学内機関誌から (250)  
-論題紹介-

キャッシュ・フロー指向の企業評価と資源配分—日本の製造業の実証研究から—

菊池智美 明大商学論業(明治大学) 92 巻第 2 号

我が国における限定付監査意見と監査意見の不表明—事例研究による分析—

加藤達彦 明大商学論業(明治大学) 92 巻第 4 号

直説法によるキャッシュフロー計算書

野田耕一 政経論業(国士舘大学) 第 151 号

研究開発費の会計処理—「無形資産に関する論点の整理」を通じて—

宮原裕一 政経論業(国士舘大学) 第 151 号

会計の機能

友岡 賛 三田商学研究(慶応義塾大学) 53 巻第 3 号

非営利会計論における資本維持概念の提唱—コール学説の意義—

水谷文宣 三田商学研究(慶応義塾大学) 53 巻第 3 号

米国における R&D に関する会計処理の変遷とその背景—SFAS2 公表以前を中心として—

光澤美芽 横浜国際社会科学研究所(横浜国立大学) 15 巻第 1・2 号

IFRS 第 9 号金融商品会計基準の到達点と問題点

岩崎 勇 経済学研究(九州大学) 77 巻第 2・3 合併号

地方公会計制度と予算・決算—アメリカとスウェーデンの比較—

関口 智、木村佳弘、伊集守直 立教経済学研究(立教大学) 64 巻第 2 号

戦後日本における「企業会計基準法」構想と「企業会計原則」

鈴木和哉 立教経済学研究(立教大学) 64 巻第 2 号

トヨタの SEC 基準による連結貸借対照表における最近 6 年間の財政状態の変動推移とその特徴について

末政芳信 商学論集(関西大学) 55 巻第 4 号

投資事業組合の連結に関する会社および監査の諸課題

安田 忍 南山経営研究(南山大学) 25 巻第 1・2 号

第三セクター等の現状と課題

斎藤孝一、長谷川高則 南山経営研究(南山大学) 25 巻第 1・2 号

英国における将来志向的キャッシュ・フロー会計論の展開

溝上達也 松山大学論集(松山大学) 22 巻第 3 号

連結基礎概念の諸相と相剋—親会社概念および経済的単一体概念再考—

吉田正人 千葉商大論業(千葉商科大学) 48 巻第 1 号